

視点

わたしを励ました童謡

湯山 昭



昭和7年、私は神奈川県の平塚市で生まれました。私は父の顔を知りません。海軍の職業軍人だった父は、当時は病名がわからなかったようですが、喉頭がんだったらしく、喉がはれて31歳の若さで横須賀の海軍病院で亡くなったそうです。職業がら万一のことを祖父が想像していたのでしょうか。私の母に教員の免許を取らせて、父の死後、母は小学校の教員を勤めながら私を育ててくれました。父親がなくなったとき母はなんと29歳の若さでした。母の妹や弟も若死にしましたので、残されたのは祖父と母と私の3人だけ。つまり一人っ子だけになったのですが、祖父が小学校3年のときに交通事故で急死し、母ひとり子ひとりの生活になりました。その小さい私を慰めたのは、好きな童謡をおもいっきり歌うという習慣でした。

私が5歳のころ、母の友人が「教

会の日曜学校に是非お連れしたい」とおっしゃって私を近くの教会へ連れ立っていったことがありました。石段を登って教会の扉を開けると、中は薄暗く遠くの壁に貼り付けになった人のようなものが見えたのです。いま思えばキリストの像だったのですが、礼拝している人の向こうにあるキリストの像と礼拝している人々が見えたらす雰囲気物が物凄く怖くなって母の友人の手を振り切って、一目散に家に逃げ帰ったのでした。その教会には付属の幼稚園がありました。友人は教会の付属幼稚園に私を入れたかったらしいのです。逃げ帰った私に、母は友人に「この子は言い出したらどうしても聞かない子で」といつて半ばあきれていました。もし私が教会に行っていたら、私の音楽はきっと変わったことでしょう。

小学校3年のときです。太平洋戦

争が始まって、男の子がピアノのレッスンに通うなどということが糾弾されていたころ、ピアノもオルガンも持たない私は紙鍵盤で練習してピアノのレッスンに通い続けました。昭和20年に日本は敗戦。私は中学1年生。音楽好きの私は吹奏楽クラブでトロンボーンを吹き、高校時代にはヴァイオリンに手を出したりしましたが、どうしてもピアノが弾きたくなり合唱部に入部します。オンポロのグラランドピアノがたまに空いていることがあって、5線紙に思いつくままのメロディーを書き留めていた癖を音楽の先生に認められて、思いもかけず東京藝術大学の作曲科を受験することになったのです。勉強の結果、幸運にも入学の認可があり、大学3年のときやっとピアノを購入し作曲する体勢が整いました。最初の作品は歌曲集「子供のため

に」でした。これは童謡ではなく大

人のソプラノのために書いた作品です。勢いに乗って書いた次の作品が器楽曲「ヴァイオリンとピアノのためのソナチネ」で、この曲がなんと日本音楽コンクールに入賞しNHKの放送や新聞紙上で全国に紹介されたのでした。昭和28年10月25日のことでした。このコンクールの入賞が私の運命的な人生を決めたのでした。ある日NHKから電話がかかってきて、ラジオ番組「幼児の時間」の音楽を毎週担当してほしいという嬉しい電話でした。全国の幼稚園・保育所むけの「あそびましょう」という番組でしたが、そこで作曲した「おはなしゆびさん」「やまのワルツ」「コンコンクシャンのうた」「バスごっこ」などの歌が全国で歌われるようになり、続くテレビ時代になると「あめふりくまのこ」「あひるのスリッパ」「おはながわらった」などの歌が今もなお広く歌われています。作曲家冥利に尽きると思っ

て、混沌とした世の中ですが童謡は日本が誇れる文化所産だと思っています。

(社)日本童謡協会会長・作曲家

子ども・子育て新システム検討会議の動向

政府の「子ども・子育て新システム検討会議」は、平成23年通常国会への法案提出を目指し、原案作成に向けた作業を加速化させています。各省副大臣、政務官による「作業グループ」の下に、「基本制度ワーキングチーム」、「幼保一体化ワーキングチーム」、「こども指針（仮称）ワーキングチーム」を設置し、月1回ないし2回の開催により、検討を進めることとしています。全日私幼連から各会議に委員を派遣しておりますので、その会議報告や動向をお知らせいたします。

★基本制度ワーキングチーム

学校教育としての幼児期の教育の位置づけを明確に

全日私幼連副会長 北條 泰雅

全国の加盟各園の先生方すでにご

承知のように、昨年末以来の経緯の中で、本年6月25日子ども・子育て新システムの基本制度案要綱が公表されました。この全文は私幼時報7月号に掲載されています。この要綱には、教育の視点が皆無といつてよいなど、その全体に極めて多くの疑問点があることはすぐにお分かりのことと思います。

学校教育法や児童福祉法などに関しても、具体的な言及はなく、「23年通常国会に法案を提出、25年度の施行を目指す。」との末尾に示された工程のみが具体的に示されているということ。幼稚園をどのような姿にしようと考えているのか、全く示されていない以上、私どもには、賛成とも反対とも言えるはずもありません。現在よりも質の高い幼稚園教育の仕組みが構想されるのであれば、積極的に賛成することになりま

しょう。

子ども・子育て新システム検討会議には各省副大臣、政務官による作業グループがすでに設置され、作業が行なわれていたことになっていますが、このたび作業グループの下に基本制度ワーキングチームなど3つのワーキングチームが新たに設置されたことは、FAX速報でお知らせしたとおりです。各ワーキングチームの開催は月1回ないし2回とされており、23年通常国会に法案を提出という前提からして、23年1月中旬が一応最終と考えられます。ごく限られた開催ということになります。

保育制度改革については社会保障審議会において議論が尽くされているのかもしれませんが、10月11日時点では学校教育体系の変更は中央教育審議会に諮問すらなされていません。今から大慌てで審議を始めようというのでしょうか。あまりにも性

急で乱暴なことの運びであるといわなければなりません。

9月24日開催の基本制度ワーキングチーム第1回会合においても、各構成員より5分間1回のみという短時間の発言だけで、基本制度案要綱の基本設計は了承されたとする、あされるばかりの乱暴さでありました。その折の私の発言はFAX速報をご参照ください。

現時点でご報告できることはまだまだ少なく、近く具体的な案が示される運びと思われれます。その際には、常置委員会を含む組織が一丸となつて、この点は賛成だがこれは反対との意志を明確にかつ強く主張しなければなりません。村木前局長の例に学び、出来あがっている筋書きに誘導されるようなことになってはいけません。（東京都・みなと幼稚園）

幼稚園制度の廃止には絶対反対

全日私幼連政策委員長 入谷 幸二

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（平成22年6月29日少子化社会対策会議決定）においては、「幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い（保育に欠ける要件の撤廃）、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園（仮称）に一体化することとし、「こども指針に基づき提供される幼児教育・保育について、資格の共通化を始めとしたこども園（仮称）としての機能の一体化を推進する」とされています。そのため、こども園（仮称）の機能の在り方など、幼保一体化の具体的な仕組みを検討するため、「幼保一体化ワーキングチーム」（以下「ワーキングチーム」という。）を開催する。ワーキングチームは、子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下に設けるものとする。また、ワーキングチームにおける検討状況については、

必要に応じて、「基本制度ワーキングチーム」に報告するものとする、とされています。

上記のような趣旨で設けられた「幼保一体化ワーキングチーム」の第1回目の会議が、去る10月14日に開催されました。当日は、構成員の中から、座長に大日向雅美氏（恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授）が、座長代理に無藤隆氏（白梅学園大学子ども学部教授）が就任されて、会議が進行されました。

★こども指針（仮称）ワーキングチーム

基本制度案要綱の概要や幼保一体化のこれまでの検討経緯等について、事務方から説明が行なわれました。また、こども園（仮称）の法制上の位置づけや具体的な制度設計に関する主要論点が示されました。引き続き、各構成員から意見が開陳され、「賛成・反対・慎重」がそれぞれ示されました。全日私幼連からは政策委員長の入谷が出席し、『1. 幼児教育・幼稚園教育の教育法体系上の位置づけを堅持すべき。』

2. 幼稚園設置基準は幼稚園教育のナショナルミニマムとして維持すべき。
3. 多様な事業主体の参入をめぐらず指定制度の導入によって、幼稚園や保育所の認可制度の趣旨が没却されない仕組み作りが必要不可欠。
4. 質の向上や小規模園の存立確保の観点から私学助成は今後も機関補助として必要不可欠。
5. 保育料等については、地域の実情や各園の多様性に応じた弾力的な設定を認めるべき。
6. 幼保一体化は、それぞれの文化を統合する営みである。子ども・保護者・教職員・地域の人々を始め、「現場」が混乱しないよう、透明で慎重な国民的議論（熟議）が必要不可欠。」との意見表明を行ないました。（東京都・徳持幼稚園）

子どもが育つ視点の議論展開に期待

（財）全日私幼研究機構構理事長 田中 雅道

基本的な制度設計・こども園に関しては別の会議で行なわれており、本ワーキングチームでは、こども指針（仮称）に係る検討事項として下

記の案が提案されました。

- 1 総論／▼子ども・子育てに関する理念▼こども指針（仮称）の構成
- 2 施設での教育・保育／▼教育、

保育の目標▼教育・養護の具体的な内容▼教育・保育時間、教育方法等▼保護者に対する支援策等

会議では、こども指針という名称

に関して多くの方から疑問の声が上がりました。こどもという言葉がどの年齢までを指しているのかが全く定義されておらず、もし「こども園」が0歳から6歳までのすべての子どもを指しているのであれば、学校教育として国家が規定すべき内容を定めている幼稚園教育要領、保育所保育指針と、家庭教育を基本として

いる0歳から2歳までを一緒に議論することによって、本来、国が関与すべきでない家庭教育の内容について、指針を提示してしまうような制度設計になってはいけないという意見が複数の委員から出され、こども指針という名称自体に対する疑問の声が上がりました。

ただ、子育てに悩む保護者の増加や、子育て放棄・虐待など子どもを取り巻く環境は悪化しており、どこかで本質的な議論をすることによって、子どもが育っていく環境にいい方向性が示されることに対する期待感を表明する意見も多く出されました。表面的な議論でなく深く子どもが育つ視点の議論展開が期待されています。

今後の日程としては、基本制度会

議が月2回のペースで行なわれるのに対し、本会議は月1回程度のペースでじっくり議論し、来年6月頃を目途に原案を作成し、こども指針会議の議論が基本制度などにほとんど影響力を持たないものであることが明確になりました。本来、幼稚園・保育所の制度を検討するに当たって

は、教育の視点で国としての幼児教育の基本理念を決定し、国家戦力として子どもの育ちを議論することをシステム会議ヒアリングで意見提出していた、全日私幼連・全国知事会の意向は全く無視され、教育的理念の議論は後回しになっているのが現状です。

全日私幼連では、すべての幼児が良質な教育を受ける権利を保障する観点から、満3歳児以上の子どもが、幼稚園で良質な教育を受けられるようにするという視点を中心に提案を行なっていきたいと考えています。

(京都府・光明幼稚園)

ニュースのひろば

●政府 子ども・子育て新システム検討会議

「こども園」構想のイメージ提示される

幼稚園制度の廃止には絶対反対を強く主張

★幼保一体化ワーキング

11月1日(月)、政府の子ども・子育て新システム検討会議の「幼保一体化ワーキングチーム」の第2回の会合が開催されました。

会議の冒頭、一部の報道機関が幼稚園・保育園廃止という報道をしたことに対して、先走った報道を慎んでもらいたい旨の発言が最初でありました。

その後、末松義規内閣府副大臣及び大日向雅美座長から、今回示した資料は、あくまで検討の素材としてのイメージであり、事務局案ではな

の双方を併せ持つ制度体系を新たに構築することが必要となる」とされました。

いことが明確に示されました。

全日私幼連から幼保一体化ワーキングチームに委員として参画している入谷幸二政策委員長は、「学校教育

その上で、新システムにおける幼保一体化のイメージが示され、イメージに関する論点として「現行の幼稚園制度及び保育所制度を廃止し、

認定こども園制度の実績を踏まえつつ、学校教育制度及び児童福祉制度の廃止には絶対反対である」旨を強く主張しました。

つ、学校教育制度及び児童福祉制度

★基本制度ワーキング

11月4日、政府の子ども子育て新システム会議の基本制度ワーキングの会合が開かれました。全日本私立幼稚園連合会からは、北條泰雅副会長が出席しました。

冒頭に末松内閣府副大臣より、幼保一体化への報道について、イメージが先行したために一部誤った報道がされたが、政府が示した「資料」は事務局案ではなくイメージであり、内容は会議の中で決めていくものとの説明がありました。

北條副会長は、政府が示したことも園（仮称）のイメージは、まず修正されるべきであり、ワーキングチームでの議論をふまえ、さらに修正を加えていくべきものである。11月1日の資料のイメージのまま議論が進むのであれば反対すると発言しました。

発言に対し末松副大臣はイメージについて意見が一致した部分については進め、丁寧な議論を行なうと発言しました。小宮山厚労省副大臣は、イメージが一番きつい例を示したもので、これをもとに議論したものが案

となると発言しました。

その後、幼保一体給付（仮称）について「資料」が事務局より資料にもとづき説明されました。北條副会長は、①私立学校法の規定により運営されている私立学校について「応諾義務」を一律に課すのは困難である②学校教育体系の中で小学校入学前について、「応諾義務」に関して幼稚園部分のみを切り離して検討することは差別的な施策になる③国立大学の付属幼稚園は指定制にせず「応諾義務」がないというのはおかしい。また、全国公立幼稚園長会からは、こども園（仮称）の制度設計については、断固反対と発言がありました。

団体会長理事会合同会議で
全日私幼連の主張を議決

11月5日、東京で全日私幼連の団体会長理事会合同会議が開催されました。会議では新システムに対する本連合会の主張が議決されました。なお、会議の内容は次号でお知らせいたします。主張は11ページに掲載しました。

●資料：幼保一体化ワーキング資料（抄）

(2) 考えられる仕組みのイメージ

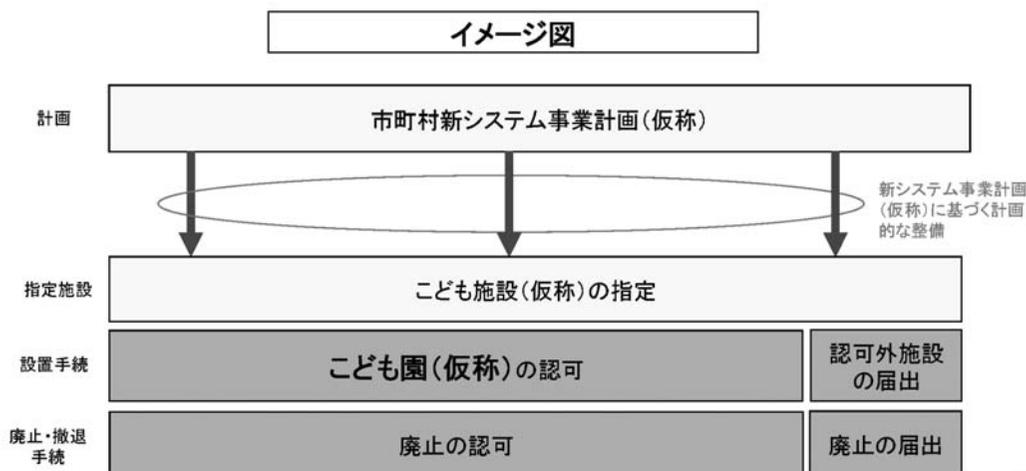
○ 幼保一体化の目的を達成するため、次のような仕組みが考えられるのではないか。

① 幼児教育・保育を担う施設の計画的な整備

- ・ 市町村は、幼児教育・保育を担う施設を計画的に整備するため、市町村新システム事業計画(仮称)を策定する。
- ・ 潜在需要に対応した保育の量的拡大を図る観点から、新システム法において、指定制度を導入する。指定施設(「こども施設(仮称)」)については、客観的な基準を満たした施設について指定対象とし、多様な事業主体の参入を図る。
※ 学校法人や、社会福祉法人が設置・運営する施設については、法人に対する経営の関与及び撤退の制限(認可制等)を通じて、地域において幼児教育・保育が安定的に供給されることが担保されている。これに加え、指定制を導入し、客観的な基準を満たした施設を指定することにより、多様な事業主体による迅速な参入が可能となり、量的拡大に寄与する。
 ※ 介護保険制度においても同様に、認可制度を基礎としつつ、認可施設だけでは需要を満たすことができない状況等への対応として、一定の質が担保された施設を指定し、その需給ギャップの解消を図る制度(指定制度)が設けられている。
- ・ 行政庁は、市町村新システム事業計画(仮称)を踏まえ、「こども施設(仮称)」を指定する。「こども施設(仮称)」については、「幼保一体給付(仮称)」の対象とする。

② こども園(仮称)の創設

- ・ 現行の幼稚園制度及び保育所制度を廃止し、新たに、教育施設としての性格と福祉施設としての性格を合わせ持つ「こども園(仮称)制度」を創設する。
- ・ 「こども園(仮称)」は、学校教育法、児童福祉法及び社会福祉法において、各々、1条学校、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。
- ・ 幼稚園及び保育所はすべて「こども園(仮称)」に移行する。



14

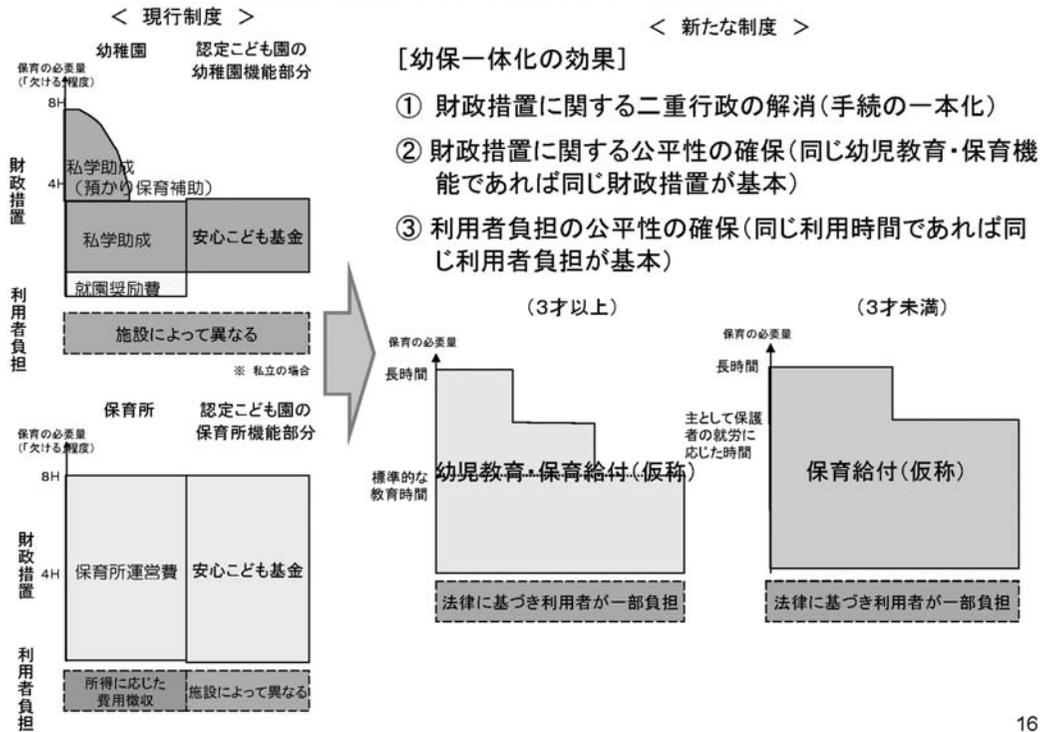
(3) メリット・論点

[メリット]

- ・ 新システム市町村事業計画(仮称)の策定により、幼児教育・保育及び家庭における養育の支援に関する機能を持つ施設が、地域の実情等に応じて、計画的に整備されることとなり、全国どの地域においても幼児教育・保育及び家庭における養育の支援が漏れなく提供される。
- ・ 給付の一体化により、各施設においても幼児教育・保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供するための財政的なインセンティブが働く。
- ・ これまで幼稚園・保育所・認定こども園に関し指摘されている財政措置・二重行政等に関する問題点が解消される。
- ・ 「こども園(仮称)」の創設により、全ての施設において充実した幼児教育・保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供する機能を持つ。

15

新たな制度における財政措置と利用者負担



〔論点〕

- ・ 現行の幼稚園制度及び保育所制度を廃止し、認定こども園制度の実績を踏まえつつ、学校教育制度及び児童福祉制度の双方を併せ持つ制度体系を新たに構築することが必要となる。この場合、教育の視点、福祉の視点を総合的に勘案しながら、検討することが必要ではないか(次頁参照)。
- ・ 現場における子どもや保護者が混乱することがないよう、関係者の十分な理解と納得を得ながら検討を進める必要があるのではないか。
- ・ 家庭や地域の実情、保護者の多様なニーズ等を踏まえると、全ての施設にただちに同一の機能を求めることは困難ではないか。このため、一定期間(10年程度)は幼稚園又は保育所として存続できる経過措置が必要ではないか。

幼稚園と保育所の制度の違い(主要論点例)
 ※その他の論点も含め、詳しくは「こども園(仮称)について II(案)」を参照

	幼稚園	保育所
設置主体	国、地方公共団体 及び学校法人	設置主体制限なし
認可・指導権者	公立:都道府県教育委員会 私立:都道府県知事	都道府県知事、指定都市市長、中核市市長
評価・情報公開	自己評価:義務 学校関係者評価:努力義務 情報提供等:義務	自己評価:努力義務 第三者評価:努力義務 情報提供等:努力義務
研修	公立:教育公務員としての各種特例(初任者研修等) 私立:学校の教員として研修の充実が図られなければならない	公立:地方公務員としての各種研修 +児童福祉施設の職員として必要な知識等の 修得に努める 私立:児童福祉施設の職員として必要な知識等の修 得に努める
監督	公立:変更命令、閉鎖命令 私立:閉鎖命令のみ(変更命令は適用除外)	公立:改善勧告、改善命令、事業停止命令 私立:改善勧告、改善命令、事業停止命令
政治的行為の制限	(幼稚園) 政治教育その他政治的活動の禁止	(保育所) 制限なし
	(職員) 公立:政治的行為の制限(教育公務員として制限) 私立:制限なし	(職員) 公立:政治的行為の制限(一般公務員として制限) 私立:制限なし

18

●基本制度ワーキング資料(抄)

II 幼保一体給付(仮称)の基本的考え方

<p>○ 幼稚園・保育所・認定こども園については、</p> <p>① 給付の基本(財政措置) (幼稚園は私学助成及び就園奨励費補助、保育所は保育所運営費負担金、認定こども園は両制度の組み合わせ及び安心こども基金による補助)</p> <p>② 契約方式 (幼稚園は保護者との自由契約、保育所は保護者との契約なし)</p> <p>③ 給付の方法 (幼稚園は自由価格、保育所は公定価格) が大きく異なる。</p> <p>○ 幼保一体給付(仮称)については、次のような制度設計としてはどうか。</p> <p>ア 例外のない幼児教育・保育の保障の視点から、市町村が客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。</p> <p>イ 保護者に対する個人給付を基礎とし、財政措置及び利用者負担の公平性を確保した上で、確実に幼児教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みを検討するとともに、契約方式は公的幼児教育・保育契約(仮称)を基本とする。当該契約については、施設に承諾義務(正当な理由のない場合)を課す。</p> <p>ウ 費用については、公定価格を基本としつつ、サービスの多様化の観点、私学の建学の精神など設置者の自主性等を踏まえ、柔軟な制度を検討する。</p>

7

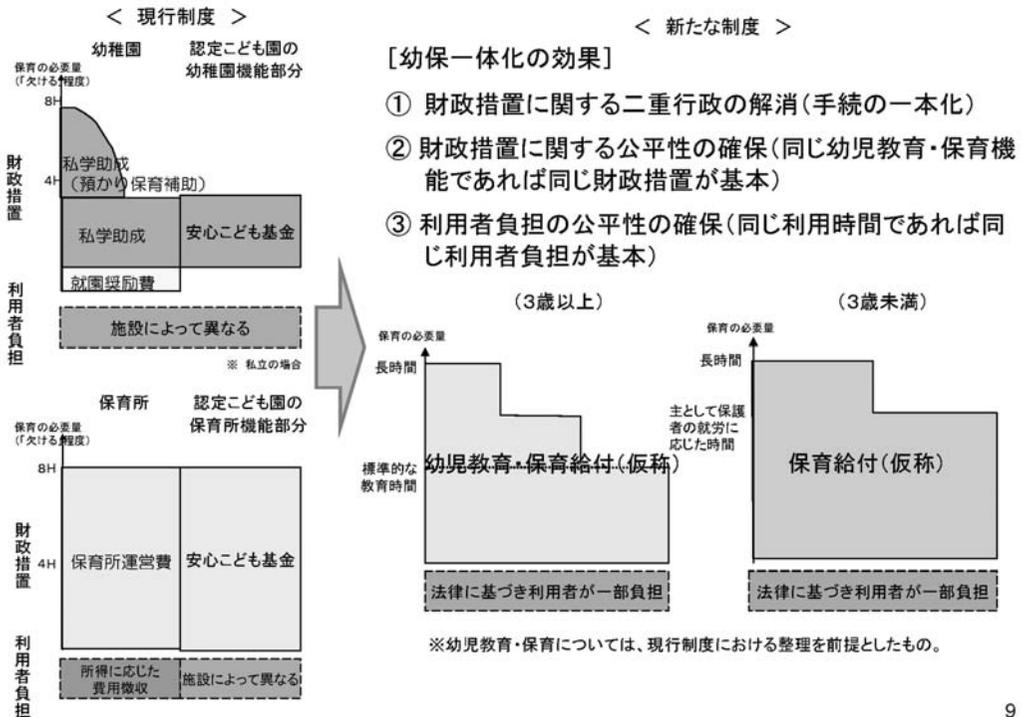
幼保一体給付の主要論点例

※その他の論点及び詳細な検討については「幼保一体給付(仮称)についてⅡ(案)」を参照

現行制度における比較				一体化後の考え方(例)
	幼稚園	保育所	認定こども園	幼保一体給付(仮称)
財政措置	私立:私学助成 幼稚園就園奨励 費補助 公立:一般財源	私立:保育所運営費負担 金 公立:一般財源	幼稚園・保育所の 制度の組合せ及び 安心こども基金	幼保一体給付(仮称)が基本
契約方式	保護者との直接契約	保護者との契約なし	保護者との直接契約	公的幼児教育・保育契約(仮 称)が基本 (※応諾義務あり(正当な理由の ない場合))
利用者負担	施設によって異なる	所得に応じた費用徴収	幼稚園・保育所の 制度の組合せ	給付に応じた一定の負担が基 本
価格設定	自由価格	公定価格	幼稚園・保育所の 制度の組合せ	幼保一体給付(仮称)を基本と した上で、柔軟な価格設定を 認める

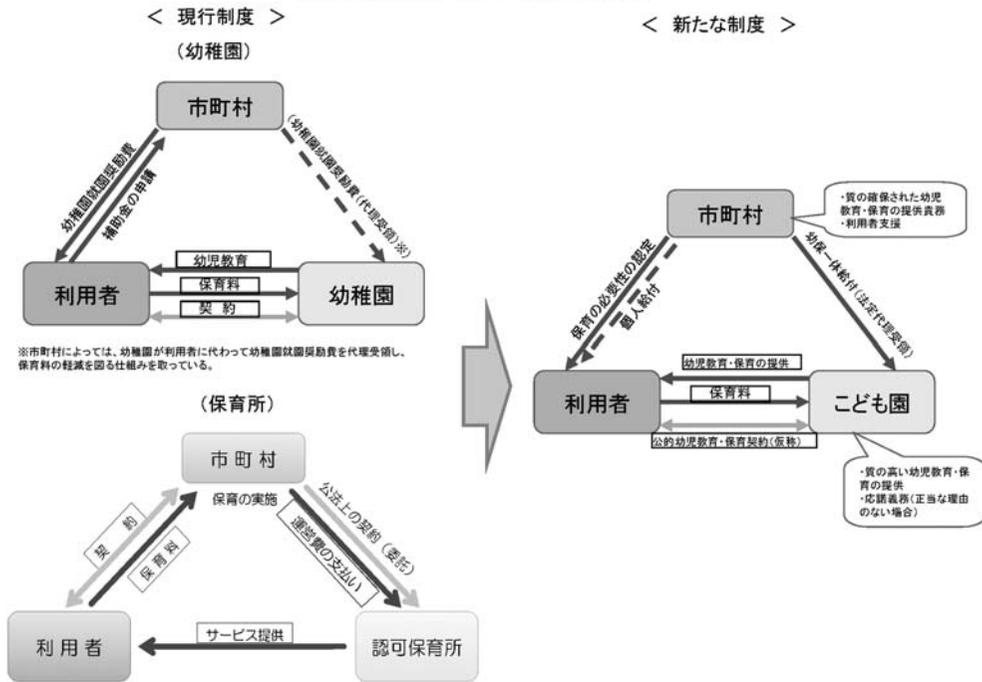
8

新たな制度における財政措置と利用者負担



9

新たな制度における契約方式



10

【基本制度案要綱の抜粋】

< 幼保一体給付(仮称) >

- 幼保一体給付(仮称)は、こども園(仮称)への給付を始め、小規模保育サービス、短時間利用者向け保育サービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス等の多様なサービスに対する給付とする。
- これらのサービスに対する給付については、価格制度を一本化する。

< こども園(仮称) >

- 幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い(保育に欠ける要件の撤廃等)、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園(仮称)に一体化し、新システムに位置づける。
- こども園(仮称)については、「幼保一体給付(仮称)」の対象とする。

< 給付の仕組み >

- 非正規労働者、自営業者、求職者も含め、親の様々な就労状況にも応じることができる公的保育サービスを確実に保障するため、客観的な基準に基づく保育の必要性を認定し、それに基づきサービスを利用する地位を保障する。
- 利用者がサービスを選択可能な仕組みとするため、市町村の関与の下、利用者と事業者の間の公的保育契約制度を導入する。
- 必要な給付の保障責務や利用者の支援など、市町村の責務の明確化を図る。
- 利用者に対し、利用したサービスの費用を確実に保障する仕組み(利用者補助方式)とし、一定の利用者負担の下にサービスが利用できるよう、公定価格を基本としつつ、現物給付する。その際、サービスの多様化の観点等を踏まえ、柔軟な制度を検討するとともに、提供される多様なサービスの特性に配慮する。

11

「子ども・子育て新システム」に関する

全日本私立幼稚園連合会の主張

- 1 学校教育法第1条の幼稚園の改正を前提とする「幼保一体化」構想には絶対に反対である。
 - ・ かつて幼稚園・保育所の二元行政を行っていた国では、幼児期からの教育の重要性に鑑み、教育の視点を第一義として統合を行ってきた。幼児期の教育は学校教育としての明確な理念のもとに統合が行われたという各国の歴史的教訓を日本は学ぶべきである。
- 2 幼稚園制度の廃止を前提とする「幼保一体化」構想には絶対に反対である。
 - ・ 今回の「幼保一体化」構想は、保育所制度改革をその起源としており、日本の子どもがどのような育ちをするべきかといった本質論に欠けている。このような状況のもとで、拙速に制度のみを無理に変えるのではなく、確実な歩みをするべきである。そのためには、現行法制度を最大限生かした改革を第一歩とするべきである。
- 3 保護者が機関を選択できる制度とするべきである。
 - ・ 「こども園（仮称）」という言葉が独り歩きし、幼稚園も保育所も均質な「こども園（仮称）」に強制的に移行させられるというイメージが先行している。そのことが、幼稚園在園の保護者にも、保育所在園の保護者にも不安感を醸成している。現実には幼稚園や保育所は多様なニーズに応じて多様な形態が存在している。自由主義社会においては、多様な選択が認められる制度とするべきであり、法律により強制的に移行させられるようなことがあってはならない。
- 4 都道府県・国の責任も明確にするべきである。
 - ・ 幼児教育の質の低下をきたさないよう国が、『客観的な基準』を定めるとともに、都道府県が関与する広域的なシステムを構築するべきである。

以 上

◆第26回設置者・園長全国研修神戸大会開かれる

子ども・子育て新システムに関する

「神戸大会緊急声明」が採択される

10月25日・26日、兵庫県神戸市の ANAクラウンプラザホテル神戸において、全日私幼連の第26回設置者・園長全国研修大会が開催され、全国から670人が参加しました。開会式では、井戸兵庫県知事らから

祝辞をいただくとともに、大会趣旨説明、こどもがまんなかプロジェクトの報告などが行なわれました。引き続き行なわれた記念講演は、河合雅雄・兵庫県立人と自然の博物館名誉館長、京都大学名誉教授が「子どもと自然」の演題でサルのお話を交えながら講演をされました。



第3回都道府県政策担当者会議

10月6日、東京・私学会館において、第3回都道府県政策担当者会議が開

催され、94人が出席しました。

▼講演①「最近の地方財政をめぐる諸課題」末宗徹郎・総務省自治財政局調整課長 ▼講演②「平成23年度文部科学省概算要求・要望について」小山竜司・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長 ▼講演③「幼保一体化と幼児期からの体系的な教育の実践について」濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 ▼政策委員会報告「幼保一体化への対応について」各地区の実情を踏まえて」



その後、泉健太衆議院議員、田熊美穂OEC D教育局教育訓練政策課アナリスト、田中雅道(財)全日私幼研究機構理事長による鼎談が行なわれ、政府が検討を進めている子ども・子育て新システムについて、それぞれのお立場からの意見が交わされました。

大会の合間を縫って47都道府県団体の団体長等による緊急の会合が開催されました。会合では「子ども・子育て新システム」に関する『神戸大会緊急声明』の採択を行なうことが執行部より提案され、都道府県団体の参加者全員の「ご了承を得ました。これをもって、神戸大会の参加者へ『神戸大会緊急声明』の採択を諮り、全会一致で採択されました。執行部としては、全日私幼連加盟園が一丸となって、今回の難局に立ち向かっていこうという趣旨で、緊急声明の採択を提案しました。

2日目は、教育、振興、経営、認定こども園の4つの研究講座に分かれて、研修が行なわれ、大会は無事に終了しました。

○私立幼稚園に対する助成状況調査

平成22年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		173,363		
東北	青森	169,387	64,256	経常費
	岩手	169,019		
	宮城	163,153	66,730	教育振興費
	秋田	172,967	53,960	運営費
	山形	169,387	45,807	経常費
関東	福島	173,172	57,129	教育振興事業補助金（私幼団体）
	茨城	183,616	39,100	振興事業費（私幼団体）
	栃木	178,500	39,100	教材費等補助（満3歳児同額）
	群馬	191,125	80,926	経常費
	埼玉	169,782	46,480	運営費（満3歳児23,240）
	千葉	169,987	1園755万円	教育振興費
	新潟	185,191		
	山梨	179,080	—	
東京		173,834	47,143	教育振興事業費
神奈川		137,611	31,928	経常費
東海・北陸	富山	184,341	1園40万円	設備整備費
	石川	185,701	—	
	福井	173,870	20,000	教育振興費
	長野	170,837		教育活動事業費（私幼団体）
	岐阜	184,351	—	
	静岡	180,687		
	愛知	165,650	65,600	経常費
近畿	三重	169,507		
	滋賀	165,000	—	
	京都	192,075	49,500	教材費等補助
	兵庫	179,065	49,200	経常費
	奈良	175,500	—	
和歌山		179,570	—	
大阪		162,812	48,800	教育研究費等助成
中国	鳥取	3歳児：192,000 4・5歳児：140,000		
	島根	157,372	33,929	教育活動費
	岡山	157,036	—	
	広島	184,049		教材費補助等、研修会補助等（私幼団体）
四国	山口	183,000		
	徳島	172,544		
	香川	164,274	14,800	教材教具費
	愛媛	160,775		
	高知	166,987		
九州	福岡	179,887	30,000	経常費
	佐賀	175,250		
	長崎	172,215		
	熊本	169,387		
	大分	169,387		
	宮崎	170,327	10,000	保育料等軽減補助、入園料軽減補助
	鹿児島	172,564		
沖縄		176,627	36,100	運営費

注) 金額は園児1人あたり年額(単位:円) /当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成22年5月1日現在、全日私幼連調べ

○私立幼稚園設置者別休廃園調査

私立幼稚園設置者別園数等一覧

(平成22年5月1日現在)

都道府県名	合 計			学校法人			宗教法人			その他法人			個 人		
	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園
合 計	8,243	208	43	7,338	113	21	447	45	14	29	1		430	49	8
北 海 道	470	5	1	467	4	1							3	1	
東 北	青 森	113	2	2	111	2	2	2							
	岩 手	86		1	84		1	1		1					
	宮 城	189	6	5	159	2	1	14	1	3			16	3	1
	秋 田	70	5	1	64	2		2	2		3		1	1	1
	山 形	90	1	1	84		1	2	1		2		2		
関 東	福 島	150	2		134	2		11					5		
	茨 城	202		1	198					1			3		1
	栃 木	194	5	2	185	5	1	8		1			1		
	群 馬	127	3	1	120	1	1	5	2				2		
	埼 玉	567	14	1	537	14		10					20		1
東 山	千 葉	432	4	2	405	3	2	12	1		1		14		
	新 潟	113			112			1							
	山 梨	71	8		71	8									
東 京	864	36	5	486	2		176	14	2	4		198	20	3	
神 奈 川	676	2	1	534	1		65		1	1		76	1		
東 海・北 陸	富 山	60	4	1	56	3	1	4	1						
	石 川	67	1		67	1									
	福 井	33	1		30			1	1		1		1		
	長 野	106	2		102	2		4							
	岐 阜	106	5		106	5									
	静 岡	240	6	1	236	5	1	3	1		1				
	愛 知	429	9	1	417	5	1	9	2				3	2	
	三 重	62	1		59	1		3							
近 畿	滋 賀	27	1		25	1					2				
	京 都	161	7	1	148	4		10	2	1			3	1	
	兵 庫	244	8		209	4		22	4		4		9		
	奈 良	43			43										
和 歌 山	46	2		43			2	2		1					
大 阪	435	8	6	411	3	1	14	3	5	1	1		9	1	
中 国	鳥 取	28			28										
	島 根	17	3		14	2		1	1				2		
	岡 山	33		1	33		1								
	広 島	208	4	4	195		4	6	2		1		6	2	
四 国	山 口	142	13		130	5							12	8	
	徳 島	14	1		13	1		1							
	香 川	36	1		34			1	1				1		
	愛 媛	107	7	1	102	5		2					3	2	1
九 州	高 知	33	1		31	1		2							
	福 岡	433	9	2	364	4	1	39	2	1	2		28	3	
	佐 賀	94	3		86	2		5	1		1		2		
	長 崎	133	4	1	127	2	1	2			2		2	2	
	熊 本	112	3		111	2							1	1	
	大 分	73	4		67	3		2					4	1	
	宮 崎	118	3		118	2		1	1						
	鹿 児 島	153	3		152	3							1		
沖 縄	36	1		30	1		4					2			

新設の園数	20	14	6	
設置者変更	増	32		
	減	30	9	1
				20

※認定こども園を含む

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

宗教法人立幼稚園

都道府県名	21.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		22.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	470	49		14	9	447	45	
北海道								
東	青森	2					2	
	岩手	1					1	
	宮城	17	3	3		14	1	
北	秋田	2	2			2	2	
	山形	3	1		1	2	1	
関	福島	11				11		
	茨城							
	栃木	9		1		8		
	群馬	5	2			5	2	
	埼玉	10				10		
	千葉	12	1			12	1	
東	新潟	1				1		
	山梨							
東京	180	12		2	2	176	14	
神奈川	66			1		65		
東海・北陸	富山	4	1			4	1	
	石川							
	福井	1	1			1	1	
	長野	4				4		
	岐阜							
	静岡	3	1			3	1	
近畿	愛知	9	2			9	2	
	三重	3				3		
	滋賀	12	3	1	1	10	2	
畿	京都	22	4			22	4	
	兵庫							
大	奈良	2	2			2	2	
	和歌山							
大阪	19	6		5		14	3	
中	鳥取							
	島根	1	1			1	1	
	岡山							
	広島	6	2			6	2	
四	山口							
	徳島	1				1		
	香川	1	1			1	1	
	愛媛	2				2		
	高知	2				2		
九	福岡	41	2	1	1	39	2	
	佐賀	5	1			5	1	
	長崎	3			1	2		
	熊本							
	大分	2				2		
	宮崎	1	1			1	1	
	鹿児島	2				2		
沖	5				1	4		

学校法人立幼稚園

都道府県名	21.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		22.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	7,313	117	14	21	32	7,338	113	
北海道	468	4		1		467	4	
東	青森	113	3		2	111	2	
	岩手	85		1		84		
	宮城	158	2	1	1	159	2	
北	秋田	64	2			64	2	
	山形	84	1		1	84		
関	福島	133	1	1		134	2	
	茨城	197		1		198		
	栃木	185	4		1	1	185	5
	群馬	121	2		1		120	1
	埼玉	533	14			4	537	14
	千葉	406	5		2	1	405	3
東	新潟	112				112		
	山梨	70	8	1		71	8	
東京	470	2	2		14	486	2	
神奈川	531	1	2		1	534	1	
東海・北陸	富山	57	4		1	56	3	
	石川	67	1			67	1	
	福井	30				30		
	長野	102	1			102	2	
	岐阜	106	5			106	5	
	静岡	237	5		1		236	5
近畿	愛知	418	5		1	417	5	
	三重	59				59	1	
	滋賀	25	1			25	1	
畿	京都	146	4		2	148	4	
	兵庫	208	4		1	209	4	
大	奈良	41		2		43		
	和歌山	43				43		
大阪	412	2		1		411	3	
中	鳥取	28				28		
	島根	14	2			14	2	
	岡山	34			1		33	
	広島	198	4	1	4		195	
四	山口	130	4			130	5	
	徳島	13	1			13	1	
	香川	34				34		
	愛媛	102	5			102	5	
	高知	31	1			31	1	
九	福岡	363	3	1	1	364	4	
	佐賀	85	2	1		86	2	
	長崎	127	3		1	1	127	2
	熊本	111	2			111	2	
	大分	67	3			67	3	
	宮崎	117	2			1	118	2
	鹿児島	150	3			2	152	3
沖	28	1	1		1	30	1	

個人立幼稚園

都道府県名	21.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		22.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	458	50		8		20	430	49
北海道	3	1					3	1
東	青森							
	岩手							
北	宮城	17	2	1			16	3
	秋田	2		1			1	1
関	山形	2					2	
	福島	5					5	
東	茨城	4		1			3	
	栃木	2				1	1	
東	群馬	2					2	
	埼玉	25	1	1		4	20	
東	千葉	15				1	14	
	新潟							
山梨								
東京	212	21		3		11	198	20
神奈川	77	1				1	76	1
東	富山							
	石川							
海	福井	1					1	
	長野							
北	岐阜							
	静岡							
陸	愛知	3	2				3	2
	三重							
近	滋賀							
	京都	4	1			1	3	1
畿	兵庫	10				1	9	
	奈良							
和歌山								
大阪	9	1					9	1
中	鳥取							
	島根	2					2	
国	岡山							
	広島	6	2				6	2
四	山口	12	8				12	8
	徳島							
国	香川	1					1	
	愛媛	4	3	1			3	2
九	高知							
	福岡	28	3				28	3
州	佐賀	2					2	
	長崎	2	2				2	2
州	熊本	1	1				1	1
	大分	4	1				4	1
州	宮崎							
	鹿児島	1					1	
沖縄	2						2	

その他の法人立幼稚園

都道府県名	21.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		22.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	24	1	6			1	29	1
北海道								
東	青森							
	岩手		1				1	
北	宮城							
	秋田	3					3	
関	山形	2					2	
	福島							
東	茨城	1					1	
	栃木							
東	群馬							
	埼玉							
東	千葉	1					1	
	新潟							
山梨								
東京	5					1	4	
神奈川	1						1	
東	富山							
	石川							
海	福井	1					1	
	長野							
北	岐阜							
	静岡	1					1	
陸	愛知							
	三重							
近	滋賀		2				2	
	京都							
畿	兵庫	2	2				4	
	奈良							
和歌山		1				1		
大阪	1	1					1	1
中	鳥取							
	島根							
国	岡山							
	広島	1					1	
四	山口							
	徳島							
国	香川							
	愛媛							
九	高知							
	福岡	2					2	
州	佐賀	1					1	
	長崎	2					2	
州	熊本							
	大分							
州	宮崎							
	鹿児島							
沖縄								

○私立幼稚園設置者別園児数調査

私立幼稚園設置者別園児数一覧

(平成22年5月1日現在)

都道府県名	合 計	学 校 法 人	宗 教 法 人	その他の法人	個 人
合 計	1,304,992	1,199,450	44,336	2,106	59,100
北 海 道	60,495	60,468			27
東	青 森	8,804	8,781	23	
	岩 手	9,772	9,697	45	30
	宮 城	26,658	24,529	731	1,398
	秋 田	6,943	6,783		160
北	山 形	10,522	10,318	45	114
	福 島	19,190	18,373	541	276
	茨 城	29,100	28,954		31
関	栃 木	30,995	30,093	778	124
	群 馬	16,273	15,916	200	157
	埼 玉	109,968	106,045	1,116	2,807
	千 葉	86,011	82,293	1,224	84
東	新 潟	12,853	12,819	34	
	山 梨	6,643	6,643		
東 京	157,434	102,954	21,776	705	31,999
神 奈 川	138,599	115,979	8,396	162	14,062
東 海・北 陸	富 山	5,887	5,725	162	
	石 川	7,743	7,743		
	福 井	2,989	2,958		5
	長 野	12,150	11,974	176	
	岐 阜	18,705	18,705		
	静 岡	40,446	40,071	285	90
	愛 知	86,466	86,028	378	
三 重	10,828	10,639	189		
近 畿	滋 賀	3,323	3,253		70
	京 都	25,908	24,634	1,053	221
	兵 庫	44,797	41,915	1,813	128
	奈 良	6,124	6,124		
和 歌 山	6,033	6,031		2	
大 阪	94,454	92,067	1,333		1,054
中 国	鳥 取	4,068	4,068		
	島 根	697	625		72
	岡 山	5,272	5,272		
	広 島	29,202	28,495	364	53
四 国	山 口	14,212	13,996		216
	徳 島	1,411	1,381	30	
	香 川	5,466	5,344		122
	愛 媛	14,497	14,349	65	83
九 州	高 知	3,210	3,151	59	
	福 岡	59,996	54,764	2,895	197
	佐 賀	8,227	7,673	311	131
	長 崎	11,951	11,704	103	144
	熊 本	13,414	13,414		
	大 分	8,363	8,317	29	
	宮 崎	9,125	9,125		
	鹿 児 島	15,727	15,556		171
沖 縄	4,041	3,704	182		

※満3歳児に特区・三歳未満児が含まれている場合がある
 ※3歳児に満3歳児、特区・3歳未満児が含まれている場合がある
 ※認定こども園の園児数が含まれている場合がある

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

宗教法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
合計	44,336	99	13,499	15,060	15,678	
北海道						
東	青森	23	5	3	15	
	岩手	45	11	14	20	
	宮城	731	3	132	271	325
北	秋田					
	山形	45	11	16	18	
関	福島	541	3	143	190	205
	茨城					
	栃木	778	2	220	268	288
	群馬	200	2	70	69	59
東	埼玉	1,116	1	303	397	415
	千葉	1,224	1	323	448	452
	新潟	34		11	12	11
東	山梨					
	東京	21,776	49	7,124	7,138	7,465
神奈川	8,396	3	2,280	3,047	3,066	
東	富山	162	3	44	49	66
	石川					
	福井					
	長野	176	3	55	57	61
北	岐阜					
	静岡	285	3	95	76	111
	愛知	378		138	129	111
陸	三重	189		61	64	64
	滋賀					
近	京都	1,053	2	315	353	383
	兵庫	1,813	2	537	613	661
	奈良					
畿	和歌山					
大阪	1,333	1	404	454	474	
中	鳥取					
	島根					
	岡山					
国	広島	364	2	101	139	122
	山口					
四	徳島	30		8	8	14
	香川					
	愛媛	65		19	26	20
国	高知	59		24	15	20
	福岡	2,895	11	864	1,007	1,013
九	佐賀	311		106	87	118
	長崎	103	1	34	34	34
	熊本					
大	分	29	4	9	10	6
	宮崎					
	鹿児島					
州	沖縄	182	3	52	66	61

学校法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
合計	1,199,450	3,377	355,471	410,962	429,640	
北海道	60,468	189	15,283	21,961	23,035	
東	青森	8,781	56	2,436	3,007	3,282
	岩手	9,697	47	2,646	3,291	3,713
	宮城	24,529	49	5,283	9,400	9,797
北	秋田	6,783	41	1,919	2,305	2,518
	山形	10,318	53	2,815	3,553	3,897
関	福島	18,373	94	4,715	6,566	6,998
	茨城	28,954	110	8,525	9,835	10,484
	栃木	30,093	127	9,333	10,163	10,470
	群馬	15,916	115	5,027	5,191	5,583
東	埼玉	106,045	71	29,804	37,347	38,823
	千葉	82,293	50	24,725	28,014	29,504
	新潟	12,819	81	4,198	4,126	4,414
東	山梨	6,643		2,096	2,256	2,291
	東京	102,954	116	33,792	33,865	35,181
神奈川	115,979	73	30,552	41,852	43,502	
東	富山	5,725	53	1,824	1,857	1,991
	石川	7,743	69	2,534	2,507	2,633
	福井	2,958	49	932	991	986
	長野	11,974	41	3,945	3,989	3,999
北	岐阜	18,705	63	6,175	6,101	6,366
	静岡	40,071	132	13,091	13,087	13,761
	愛知	86,028	148	28,440	28,287	29,153
陸	三重	10,639	54	3,508	3,465	3,612
	滋賀	3,253		1,054	1,047	1,152
近	京都	24,634	78	7,811	8,345	8,400
	兵庫	41,915	81	11,759	14,646	15,429
	奈良	6,124	15	1,939	2,022	2,148
畿	和歌山	6,031	42	1,903	2,004	2,082
大阪	92,067	106	28,058	31,258	32,645	
中	鳥取	4,068	41	1,169	1,395	1,463
	島根	625		202	186	237
	岡山	5,272	32	1,692	1,754	1,794
国	広島	28,495	83	8,965	9,621	9,826
	山口	13,996	80	4,173	4,717	5,026
四	徳島	1,381		442	455	484
	香川	5,344	34	1,709	1,702	1,899
	愛媛	14,349	90	4,648	4,696	4,915
国	高知	3,151	19	1,028	1,039	1,065
	福岡	54,764	306	15,874	18,901	19,683
九	佐賀	7,673		2,271	2,647	2,755
	長崎	11,704	97	3,079	4,141	4,387
	熊本	13,414	102	3,970	4,497	4,845
大	分	8,317	56	2,321	3,124	2,816
	宮崎	9,125	87	2,442	3,087	3,509
	鹿児島	15,556	113	4,215	5,380	5,848
州	沖縄	3,704	34	1,149	1,282	1,239

個人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	59,100	106	17,523	20,232	21,239
北海道	27	1	6	9	11
東	青森				
	岩手				
北	宮城	1,398	2	279	518
	秋田				
北	山形	45		10	21
	福島	276	3	73	99
関	茨城	115		13	76
	栃木	124		18	50
東	群馬	157	1	56	48
	埼玉	2,807	1	816	960
東	千葉	2,410	3	749	841
	新潟				
東	山梨				
	東京	31,999	59	10,293	10,663
神奈川	14,062	6	3,558	5,014	5,484
東	富山				
	石川				
東	福井	26		11	6
	長野				
北	岐阜				
	静岡				
北	愛知	60		11	29
	三重				
近	滋賀				
	京都	221		71	63
畿	兵庫	941	3	325	297
	奈良				
和歌山					
大阪	1,054	6	339	353	356
中	鳥取				
	島根	72		23	23
国	岡山				
	広島	290	6	90	81
国	山口	216	1	65	67
	徳島				
四	香川	122	2	34	45
	愛媛	83			31
国	高知				
	福岡	2,140	11	571	761
九	佐賀	112		30	43
	長崎				
州	熊本				
	大分	17		4	4
州	宮崎				
	鹿児島	171		36	75
沖縄	155	1	42	55	57

その他の法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	2,106	2	633	757	714
北海道					
東	青森				
	岩手	30		7	11
北	宮城				
	秋田	160		51	58
北	山形	114	2	33	31
	福島				
関	茨城	31		12	12
	栃木				
東	群馬				
	埼玉				
東	千葉	84		30	33
	新潟				
東	山梨				
	東京	705		233	233
神奈川	162		31	71	60
東	富山				
	石川				
東	福井	5			1
	長野				
北	岐阜				
	静岡	90		21	40
北	愛知				
	三重				
近	滋賀	70		50	17
	京都				
畿	兵庫	128		21	48
	奈良				
和歌山	2		2		
大阪					
中	鳥取				
	島根				
国	岡山				
	広島	53		16	19
四	山口				
	徳島				
国	香川				
	愛媛				
国	高知				
	福岡	197		51	75
九	佐賀	131		39	47
	長崎	144		36	61
州	熊本				
	大分				
州	宮崎				
	鹿児島				
沖縄					

平成22年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
北海道	管理運営対策費	10,517,838	10,493,490	学法・園児1人173,363円
	特別支援教育対策費	237,956	260,927	学法・3人以上園児1人589,000円
青森	経常費	1,620,270	1,556,328	学法・園児1人169,387円
		1,584	1,800	学法以外・園児1人64,256円
	特別支援教育費	27,440	36,064	園児1人784,000円
	特色教育支援経費補助	119,362	142,671	預かり保育、子育て支援活動
	緊急環境整備費	17,582	50,016	遊具等・デジタルテレビ・アンテナの整備等
岩手	運営費	1,775,846	1,774,362	学法・園児1人169,019円
	特別支援教育費	63,739	66,640	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	229,366	240,060	学法・預かり保育推進
	特色ある幼児教育振興事業費	19,959	20,000	
	認定こども園整備事業費	—	67,214	
	認定こども園等環境整備事業費	12,307	30,336	遊具等整備デジタルテレビ等整備
	学校図書館等整備	—	8,600	
宮城	運営費	4,082,334	4,051,416	学法・園児1人163,153円
	教育振興費	151,707	149,476	学法以外・園児1人66,730円
	特別支援教育教育費	168,247	181,104	学法・2人以上園児1人784,000円
	特別支援教育教育費	18,620	19,208	学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	239,832	227,240	学法・預かり保育、子育て支援
秋田	運営費	1,261,378	1,230,623	学法・園児1人172,967円
	特別支援教育費	81,672	81,536	学法以外・園児1人53,960円
				学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	95,537	131,620	学法以外・園児1人196,000円
	整備費	13,333	8,458	預かり保育
	子育て相談等支援事業費	28,515	36,139	補助率新設1/3増築1/3改築1/6
認定こども園フォローアップ事業	1,186	3,232	子育て支援業務	
山形	経常費	2,060,124	2,005,969	学法・園児1人169,387円
				学法以外・園児1人45,807円
	環境整備事業費補助	8,910	17,682	遊具等環境整備等
	耐震促進事業費	9,265	1,491	補助率1/10
福島	運営費	3,249,120	3,273,829	学法・園児1人173,172円(一般補助)
	子育て支援推進事業補助金	195,150	280,250	
	心身障がい児教育費	140,529	129,752	学法
	教育振興助成事業補助金	62,846	56,900	学法以外・園児1人57,129円
	認定こども園支援事業	3,600	2,400	学法
	緊急環境整備事業	33,033	64,286	学法・遊具等環境整備及びデジタルテレビ等
茨城	経常費	5,189,064	5,301,622	学法・園児1人183,616円
	特別支援教育費	195,202	203,448	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	159,382	160,840	
	振興事業費	5,233	5,123	学法以外・園児1人39,100円(私幼団体)
	子育て支援助成事業費	3,200	6,000	学法・1園400,000円以内(子育て支援活動)
	耐震診断施設整備等事業	48,150	103,055	学法・2/3
	認定こども園等の環境整備等事業	48,150	103,055	学法・遊具等整備・デジタルテレビ整備・認定こども園に係る研修実施
栃木	運営費	5,661,411	5,754,126	学法・園児1人178,500円(満3歳児同額)

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
栃木	教材費等補助	47,289	48,563	学法以外・園児1人39,100円(満3歳児同額)
	地域子育て推進事業費	336,670	314,290	未就園児親子教室、預かり保育等
	特別支援教育費	272,048	268,128	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人392,000円
	第2子等保育料減免事業費	42,403	45,824	同時在園(2人以上)
	子育て支援施設整備費	3,113	—	学法・増改築、改修、1/3、上限5,000,000円
	緊急環境整備事業費	45,762	126,761	全幼・遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
群馬	経常費	3,176,261	3,184,506	学法・園児1人191,125円
		28,034	24,278	学法以外・園児1人80,926円
	特別支援教育経費	30,576	32,340	2人以上園児1人784,000円(学法) 1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	95,289	103,360	学法
	子育て支援推進事業費	43,554	55,800	学法・認定こども園の幼稚園 1,800,000円以内 認定こども園以外の幼稚園 上限600,000円
	施設耐震診断促進費	4,559	9,800	耐震診断
	耐震化促進費	—	1,334	学法・1/3、1/6
	緊急環境整備費補助	44,589	25,681	遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
子育て環境づくり推進補助	5,000	15,000	上限50,000,000円	
埼玉	運営費	17,501,102	18,140,380	学法・園児1人169,782円(満3歳児84,891円)
		214,418	107,618	学法以外・園児1人46,480円(満3歳児23,240円)
	特別支援教育費	441,186	504,867	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・2人以上園児1人392,000円 1人以上園児1人261,000円
	団体教育研究事業費	590	590	私幼団体
	保育料軽減事業費	480,675	515,380	一般:園児1人4,000円、家計急変世帯:園児1人100,000円
	子育て活動支援事業費	8,965	8,965	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
	新規採用教員研修促進事業費	4,956	4,436	私幼団体
	幼稚園が行う親支援推進事業補助	13,600	20,000	100,000円×200園
千葉	経常費	13,811,602	14,212,614	学法・園児1人169,987円
	特別支援教育経費	234,935	230,000	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	[親と子の育ちの場]推進経費	254,737	272,000	学法・預かり保育(休業日を含む)、子育て支援活動
	教育振興費	170,281	181,200	学法以外・1園7,550,000円
	特別支援教育振興事業	9,996	17,000	学法以外・2人以上園児1人392,000円 学法以外・1人園児1人196,001円
	環境整備等事業費	78,275	186,000	遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
新潟	振興補助	2,528,811	2,564,341	学法・園児1人185,191円
	教育改革推進特別経費	169,232	156,307	預かり保育(長期休業日等を含む)
	特殊教育費補助	36,260	39,200	2人以上園児1人392,000円 1人園児1人196,000円
	子育て支援推進事業	22,300	23,100	子育て支援事業(子育て相談等)
山梨	運営費	1,221,852	1,208,074	学法・園児1人179,080円
	障害児就園事業費	15,288	15,288	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人以上園児1人196,000円
東京	経常費	16,680,896	16,679,612	学法・学法予定・園児1人173,834円
	教育振興事業費	2,437,983	2,328,901	学法以外・園児1人47,143円
	特別支援学校等経常費	480,592	567,616	学法・学法予定
	特別支援教育事業費	110,544	94,864	全幼・園児1人392,000円
	預かり保育推進費	357,630	351,097	全幼・教育条件の維持向上
	安全対策促進事業費	4,154,528	8,114,819	全幼・防災機能の強化等

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
東京	施設環境整備事業費	80,284	95,930	全幼・アスベスト対策の促進
	私幼等園児保護者負担軽減事業費	4,876,425	5,490,943	園児1人28,800～74,400円
	教育研究費	72,306	72,885	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実
	地上デジタル整備費	17,473	—	全幼・デジタルテレビ整備経費に対する補助
	環境整備費補助	45,358	582,794	全幼・地デジ・遊具等環境整備
	就園奨励特別補助	—	924,408	私立幼稚園等に在籍する幼児保護者に対し負担軽減事業を行う区市町村
	認定こども園運営等補助	206,015	608,486	私立認定こども園に対し補助事業等を行う区市町村
神奈川	経常費(一般補助)	15,113,520	15,244,789	学法・学法予定・園児1人137,611円 学法・学法予定以外・園児1人31,928円
	預かり保育推進費	487,370	493,290	全幼
	地域開放推進費	105,819	112,000	学法・学法予定・1園600,000円、園地園舎開放
	特別支援教育費	1,072,512	1,089,760	学法・学法予定・2人以上園児1人784,000円 学法・学法予定・1人園児1人392,000円
	緊急環境整備費補助	113,889	307,855	学法・学法予定以外・1人園児1人392,000円 学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備
富山	経常費	1,140,929	1,137,199	学法・園児1人184,341円
	教育振興費・預かり補助	16,506	19,262	学法
	設備整備費	1,200	1,200	学法以外・1園400,000円
	教育環境整備費	1,486	3,600	学法・1園限度500,000円
	園舎リフレッシュ事業費	13,211	21,000	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	10,696	11,275	第3子以降の3歳児1/2・4歳児1/3
	教職員研修事業費	270	270	私幼団体
	振興大会補助	270	270	私幼団体
	児童劇鑑賞事業費	450	450	私幼団体
	振興会指導育成費	900	900	私幼団体
石川	経常費	1,507,932	1,510,587	全幼・園児1人185,701円
	障害児就園対策費	67,424	69,776	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進費	27,201	31,262	学法・預かり保育推進
	教育環境整備費	31,387	14,288	学法・増改築1/6、園舎改修1/3、教育設備
	子育て支援施設整備費	12,227	9,303	学法・子育て支援施設新築・改修1/2
	私学振興資金利子補給金	3,015	2,913	学法・利子補給
	団体補助	2,300	2,300	私幼団体
	教育振興費	585,225	626,154	学法・園児1人173,870円 学法以外・園児1人20,000円
福井	特別支援教育事業費	56,232	70,560	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	59,680	64,620	学法・預かり保育(長期休業日・休業日分を含む)
	2歳児受入推進補助費	32,400	37,200	2歳児の受入にあたり専任教員等がいる場合
	耐震化促進事業	9,327	36,551	耐震診断および耐震補強
	緊急環境整備事業	4,052	4,804	遊具運動用具、教材、デジタルテレビ、アンテナ工事
	教育振興費	2,072,112	2,041,161	学法・園児1人170,837円
長野	教育活動事業費	3,400	3,400	学法以外(私幼団体)
	研修費	480	480	私幼団体
	教育振興費	3,601,514	3,592,448	学法・園児1人184,351円(教育改革推進特別補助金含む)
岐阜	連合会補助	300	270	私幼団体
	P T A 連合会補助	200	180	私幼P T A 連
	子育て支援事業費	400	360	私幼団体(子育てフォーラム等)
	経常費	7,472,187	7,379,300	学法・園児1人180,687円
静岡	障害児教育費	119,168	119,168	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援事業費	6,773	9,720	学法・上限300,000円
	預かり保育事業費	107,729	120,880	学法
	地震対策緊急整備事業費	99,023	145,800	学法・耐震園舎改築、補強
	緊急環境整備事業費	46,573	80,000	学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
静岡県	幼保小連携研修事業費	—	3,000	私幼
愛知県	經常費	14,350,150	14,671,282	学法・園児1人165,650円(幼児教育充実推進費補助金含む) 学法以外・園児1人65,600円(幼児教育充実推進費補助金含む)
	授業料等軽減補助	268,756	299,412	就園奨励費対象者9,700円または3,700円
	特別支援教育費	808,579	874,552	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円
	施設設備整備費	165,563	900,000	
	私学団体補助	1,410	990	私幼団体
三重県	振興補助金	1,821,250	1,902,124	学法・園児1人169,507円
滋賀県	振興補助	530,475	538,395	学法・園児1人165,000円
	特別支援教育事業費	38,416	32,144	学法・2人以上園児1人784,000円
	緊急環境整備費	7,145	5,524	補助率1/3
京都府	運営費	4,786,254	4,891,663	学法・園児1人192,075円
	幼児教育振興補助	4,177	3,759	学法以外・園児1人49,500円
	教材費等補助	72,205	67,347	学法以外
	保育料軽減補助	34,286	31,482	府内非学法等・府外(近隣府県) 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下/私幼園児1人18,000円
	心身障害児教育費	267,344	270,480	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料減免事業費	46,036	53,924	同時在園(2人以上)
	預かり保育推進特別補助	212,180	188,120	学法
	子育てサポートセンター事業費	23,365	22,700	学法・1園200,000円、学法以外・1園100,000円
	読書習慣育成事業費	3,990	4,500	全幼
	幼稚園教諭1種免許状保有促進	1,980	1,000	全幼
	施設耐震診断調査費	14,317	25,404	全幼2/3
	施設緊急耐震化支援事業費	6,846	45,998	国庫補助金対象経費の1/6
	保育料減免緊急支援事業費	4,380	10,000	減免事業に要する経費の3/4
	子育て環境充実補助	22,037	69,000	
	兵庫県	經常費	7,748,169	7,760,334
經常費特別補助		335,050	353,470	全幼(預かり保育推進)
親子学級開設費		32,940	33,840	全幼
特別支援教育振興費		192,864	195,216	1人以上園児1人392,000円
教育環境の整備事業費		166,327	174,064	長時間等預かり保育
地域わくわく陽だまり活動事業		122,015	119,010	託児幼児・子育て関連等各種情報の提供、カウンセリング
2歳児子育て応援事業		88,528	106,412	
高校生保育体験推進事業		1,256	3,360	
多子世帯保育料軽減事業		11,804	26,886	
環境整備事業費		51,000	100,761	遊具等環境整備、デジタルテレビ整備
放課後児童交流推進事業		—	9,867	
乳幼児子育て支援事業		—	26,000	
送迎ステーション設置補助事業		—	15,300	
奈良県	教育經常費	1,066,275	1,146,717	学法・園児1人175,500円
	心身障害児教育振興費	24,469	28,224	2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	8,994	9,000	預かり保育
	連合会補助	673	—	私幼団体
	教育振興事業補助	—	606	研修会の実施等にかかる経費
緊急環境整備	8,026	9,000	遊具等環境整備	
和歌山県	經常費	1,160,034	1,151,762	学法・園児1人179,570円
	就園支援補助	56,240	56,400	預かり保育
		630	998	同時在園(第2子以降)

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
和歌山	障害児教育教育費	29,792	29,792	2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円
大阪	経常費	16,148,259	16,256,826	学法・学法予定・園児1人162,812円、3歳児特別13,162円
	保育料軽減補助	452,295	492,936	園児1人23,000円
	特別支援教育補助	384,160	386,120	2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円
	家庭・地域との連携事業 教育研究費等補助	29,790 141,966	31,250 153,738	預かり保育・園長保育推進事業、家庭・地域との連携事業 学法以外・園児1人48,800円、3歳児特別3,900円
鳥取	運営費	752,630	744,717	学法・園児1人192,000円(3歳)、140,000円(4・5歳)、96,000円(満3歳児)
	特別支援教育推進事業費	39,114	32,928	1人以上園児1人784,000円
	子育て支援・預かり保育促進事業費	65,520	74,028	預かり保育
	同時在園保育料軽減事業費	10,075	11,045	同時在園
	第3子保育料軽減子育て支援事業費	24,360	25,868	第3子以降
	大規模修繕等促進事業費	1,276	4,786	一定年数を経過した改修
	改築事業補助金	23,898	18,658	学法
	振興資金利子補給補助	5,385	—	
	耐震診断促進事業補助	—	26,000	耐震診断に係る経費を補助
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助	6,421	8,354	デジタルテレビ等補助、遊具等環境整備
島根	振興費	124,494	125,292	学法・園児1人157,372円
	教育活動費	2,730	2,545	学法以外・園児1人33,929円
岡山	経常費	913,833	881,915	学法・園児1人157,036円
	教育改革等推進費	31,065	38,006	預かり保育、子育て支援活動推進(特色教育等推進分)
広島	経常費	5,397,519	5,398,710	学法・園児1人184,049円
	連盟補助	5,603	3,552	私幼団体(学法以外・教材費補助等、研修会補助、実践研究事業)
	幼児教育の資質向上緊急環境整備事業	17,934	92,000	デジタルテレビ等補助、遊具等環境整備
	子育て応援フェスタ支援事業	—	8,806	子育て支援事業
山口	認定こども園整備事業	—	17,538	認定こども園の施設整備
	運営費	2,675,728	2,635,200	学法・園児1人183,000円
	預かりサポート推進事業費	179,200	188,746	預かり保育推進事業、休業日預かり保育事業、特別支援教育費補助
	地域子育て支援事業費	22,742	22,806	地域開放、地域開放施設整備
	2歳児受入れ支援事業	2,914	4,000	1園限度400,000円
	耐震化促進事業費	10,145	22,887	経費の一部を補助
	研修費	227	181	私幼団体
環境整備特別事業	23,538	18,521	遊具・テレビ等	
徳島	運営費	231,362	240,009	学法・園児1人172,544円
香川	経常費	952,823	961,250	学法・園児1人164,274円
	教材教具費	2,087	2,072	学法以外・園児1人14,800円
	特別支援教育費	34,496	43,120	学法・2人以上園児1人784,000円
	教員研修費	92	152	学法
	教育環境整備費	4,063	24,600	
	連盟補助	600	600	
愛媛	運営費	2,453,993	2,363,444	学法・園児1人160,775円(満3歳児96,465円)
	子育て総合支援事業費	91,180	125,450	学法・預かり保育、子育て相談、園舎開放等
	緊急環境整備事業	15,300	30,983	学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備
高知	運営費	530,421	538,279	学法・園児1人166,987円
	子育て支援事業費	74,611	76,380	学法・子育て支援事業
	特別支援教育費	10,976	10,976	学法
	耐震化促進事業費	20,090	20,292	耐震対策
	耐震診断事業費	1,373	626	耐震診断補助
	環境整備事業	6,137	17,711	遊具等整備費
福岡	運営費	9,990,895	10,362,002	学法・園児1人179,887円
		173,728	157,410	学法以外・園児1人30,000円

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成22年度)
		21年度	22年度	
福岡	心身障害児教育補助	125,440	105,056	学法・学法予定・2人以上園児1人392,000円
	教育改革推進特別経常費	177,432	278,653	学法・預かり保育
	設備費補助	85,336	158,848	(安心子ども基金事業)
	幼児教育向上支援事業	138,099	149,574	
佐賀	運営費	1,424,205	1,456,328	学法・園児1人175,250円
	特別支援教育費	65,272	51,744	学法・2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進経費	171,081	182,548	学法・1人園児1人392,000円
	認定こども園設置促進事業費補助	18,111	72,684	預かり保育推進事業、子育て支援活動
	私立学校振興団体補助	19,523	19,651	0歳72,000円・1～2歳39,000円
	指導者研修事業費	500	1,300	大会開催
	幼稚園等支援要員配置事業	87,383	89,718	支援要員の配置
長崎	教育振興費	2,139,804	2,226,052	学法・園児1人172,215円(認定こども園・社会福祉法人)
	子育て支援活動推進事業費	55,043	74,250	学法(認定こども園・社会福祉法人)
	特別支援教育費	37,903	43,120	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時に園負担軽減補助	37,286	37,320	学法・保育料軽減(認定こども園・社会福祉法人)
	預かり保育推進事業費	151,339	187,220	学法(認定こども園・社会福祉法人)
熊本	経常費	2,296,740	2,351,092	学法・園児1人169,387円
	特別支援教育経費	135,360	135,632	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援事業費	131,025	135,526	学法・1人園児1人392,000円
	連合会研修費	1,092	928	学法・子育て支援事業、預かり保育 私幼団体
大分	運営費	1,410,707	1,423,529	学法・園児1人169,387円
	心身障害児教育費	37,496	49,784	学法・2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別補助	61,630	74,860	学法・1人園児1人392,000円
	団体補助	794	1,605	子育て支援、預かり保育 研修費
保育料減免補助	17,542	17,190	30,000円	
宮崎	振興費	1,580,615	1,705,826	学法・園児1人170,327円
	教育改革推進特別経費	4,873	4,960	学法・子育て支援活動の推進
	預かり保育推進事業費	65,169	111,600	学法
	障がい幼児保育事業費	18,228	20,580	学法・2人以上園児1人392,000円
	保育料等軽減補助	609	430	学法・1人園児1人196,000円
	入園料軽減補助	38,129	—	学法以外・園児1人10,000円
	耐震対策緊急支援事業	5,554	3,200	学法・学法以外
	緊急環境整備事業	19,095	20,251	学法
子育て支援充実事業	28,783	33,795		
鹿児島	運営費	2,806,079	2,839,898	学法・園児1人172,564円(特色教育等経費、小規模園)
	運営費特別補助	294,049	314,134	学法・預かり保育、特別支援教育
	環境整備事業	27,927	18,925	学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備
沖縄	運営費	601,268	670,300	学法・園児1人176,627円
		78,140	92,840	学法・預かり保育(特別補助)
	特別支援教育補助金	2,940	4,900	学法・2人以上園児1人392,000円
	個人立等幼稚園運営費	13,000	12,635	全幼・1人園児1人196,000円
個人立等幼稚園預かり保育推進事業補助	1,500	1,500	学法以外・園児1人36,100円 学法以外・預かり保育、子育て支援	

注) 都道府県私学担当課からの報告による、平成22年5月1日現在、全日私幼連調べ
注) 平成21年度額は実績分。平成22年度額は当初予算案・補正見込み分を含む
注) 日本私立学校振興・共済事業団・退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く
注) 各項目の空欄は、5月1日以降の補正予算で確定予定のため

平成22年度 地区教研大会概要

北海道地区教育研究大会

全体会：北海道札幌市／8月2日、3日

※ブロックごとに開催

北海道はご承知の通り広域ですので、研修を地域化することで、研修機会を保障しています。札幌市での年2回の研修（教研大会と中堅者研修）と道内を5ブロックに分けた教研大会という構造です。今年度もこれらの研修会に延べ3800名が参加しました。道内の私立幼稚園教諭は約4千名ですから、9割以上の教員が参加していることとなります。

地域化して4年、開催方法についてそれぞれの地域でさまざまな検討がされています。特に各ブロックの教研大会では、都市部以外の開催の場合、公開園が広域化します。従来公開保育後の1カ所に集まっていた記念講演という流れを固持していくのか、各公開園で場所を移さず研修を進めていくのか各ブロックで思案

東北地区教員研修大会

宮城県仙台市／10月22日、23日

しているようです。どちらにしても、全道の幼稚園が地域差なく公開保育を経験し、保育の質の向上を担保できる工夫が必要な段階となつています。また、免許状更新講習も2年目となり、それぞれで研修会で併催しています。多くの方が受講し、この講習も定着してきている状況です。（北海道私立幼稚園協会研究副委員長、北見市・北見北光幼稚園／吉田耕一郎）

関東地区教員研修大会

千葉県千葉市／8月17日、18日

それぞれ公開保育と研究発表が行なわれました。「子育て支援」「食」「改訂教育要領」等々の今日的課題に、貴重な意見の交換が行なわれました。2日目は、全体会と記念講演が行なわれ、記念講演は、茶道裏千家（利休居士第十五代前家元）千玄室大匠に『子どもたちの育ち方』と題して講演を頂きました。茶道のこのころ、特攻隊や国連親善大使としての貴重な体験をもとに、幼稚園の子どもには、うるわしい日本の心・大和魂（やまとごころ）を育ててほしい。学力や知識だけではなく「たましい」を入れてほしい、と結ばれました。日本の未来を担う幼稚園の子どもを育てていることの意義を改めて胸に刻み、明日からの実践の糧を得ることができた大会となりました。（宮城県私立幼稚園連合会理事、気仙沼市・葦の芽幼稚園／小野寺純一）

き続きのテーマ「豊かな心が育つ幼稚園教育」に千葉県ではサブテーマを「人格形成は幼児期の生活とあそびから」を決め、関東地区の幼稚園から2千名余りの先生方が、猛暑の中集まり研修が行なわれました。

大会1日目の記念講演には東北大学教授の川島隆大先生をお迎えして脳を育む幼児教育と題して幼児期の脳の発達と生活習慣についてのお話を頂き、今までの考えを改めさせられる内容でした。ぜひこの内容を保護者の方にも伝えていきたいと深く感銘いたしました。大会2日目は（財）全日私幼研究機構の俯瞰図に基づいた19のフォーラムに分かれて行ない、1から12フォーラムでは各県からの問題提議を基に進めていきました。終了後、皆さんにご協力いただいたアンケートから、90%以上の先生方が参加したフォーラム内容は「話が分かり易い」「保育に生かせる」という結果で実り多い研修会でした。このアンケートを活かし、次年度の研修会を計画していきたいと思えます。（全千葉県私立幼稚園連合会常任理事、教育研究委員長、船橋市・コスモス幼稚園／高倉幸世）

東京地区教育研究大会

東京都千代田区／7月21日、22日

東京地区の教研大会は、去る7月21日に全体会を九段会館で、22日に分科会を私学会館で開催し、900名を超える参加者が集いました。

全体会の記念講演は、歌手の由紀さおりさんが歌とお話を通して「美しい日本語」について力を込めて語ってくださいました。子どもたちの合唱もあり、温かさの中に熱く伝わるものがありました。また、基調講演では、京都大学の松井智子先生が「会話が心を育てる」と題して、幼児のコミュニケーションにとって会話がいかに大切か、具体的にお話しくださいました。1日目の最後は、チーム励風による「民話語り」。若いメンバーが舞台の上で語る昔話に、会場全体が引き込まれました。2日目は10の分科会に分かれて研鑽を積みました。特に今年度は研究関係の分科会すべてに「幼稚園における」という共通のテーマを入れ、幼稚園教育を見直すきっかけとなるよう計画しました。他に演劇や運動

の実技の分科会も設け、それぞれに有意義な一日を過ごしました。

本年も、研究発表は各園からエピソードを募集する形で公募しましたが、比較的に多くのエピソードが集まり、有意義な意見交換ができました。（東京都私立幼稚園連合会常任理事、教育研究委員長、千代田区・神田寺幼稚園／友松浩志）

東海・北陸地区教育研究大会

静岡県浜松市／7月29日、30日

去る7月29日・30日の2日間、「感じあおう子どもの実り 伝えよう幼稚園の姿」をメインテーマとして、2500名を超える先生方のご参加をいただき、地区教育研究大会を浜松市において開催しました。

音楽の街・浜松での大会の1日目のプログラムは参加者の感性の琴線に触れるよう構成されました。ウエルカムステージでは地元高校生ブラスパンドによる多彩な演出と高度な演奏に会場の皆さんの心が一つになったように感じました。

そして開会式後は講師に数学者の秋山仁先生をお招きしての記念講演

で大いに盛り上がり、最後は『心に残るコンサート』と題して盲目のピアノスト・高垣斉氏によるピアノコンサートで幕を閉じました。

2日目はテーマ別に12の分科会に分かれて日頃の実践に基づいた提案発表をもとに活発な研究協議が展開されました。加えて助言者によるテーマに基づいた小講演も同時に行なわれ、大変充実した研修会となったように思います。

なお、同時にPTA分科会も開催され、約800名の参加者のもと、前日の講師・秋山先生が引き続き講演され好評を博しました。

（静岡県私立幼稚園振興協会、焼津市・焼津豊田幼稚園／相田芳久）

近畿地区・大阪地区教員研修大会

大阪府大阪市／8月26日、27日

近畿地区教員研修大会は大阪国際会議場において、1241人の参加者を迎えて行なわれました。

大会テーマ「幼児教育の成果を社会に示そう〜人格形成は幼児期の生活と遊びから」のもと、基調講演では聖心女子大学の河邊貴子先生の

なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学
学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円（本体1,800円+税5%）
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



「子ども理解に基づいた援助と保育者の役割」と題して遊びを中心とした保育の展開について具体的なお話をいただき、大会テーマの幼児教育の成果を示すヒントとなりました。スタートのパワーとなりました。

また、記念講演では「自分を信じて生きる」と題してマザーアース・エデュケーションチーフ・ディレクターの松木正先生に「インディアンに学ぶ自分らしい生き方」としてインディアンとの生活から、伝統や生き方を自分を取りまくさまざまな関係教育・環境教育から人としての命と心のすばらしさを語っていただき深い感銘を受けました。

免許状更新講習も含めた分科会もそれぞれに充実した研修会となりました。何とか大阪らしさを……と望んだ懇親会では子どもがまんなかプロジェクトを中心に据え、雅楽・子どもがまんなか川柳など、皆様のお力で盛りあげていただきましたことお礼申しあげます。

(大阪府私立幼稚園連盟教育研究委員 長、茨木市・常磐会短期大学付属 茨木高美幼稚園／中村妙子)

中国地区教育研修会

広島県広島市／8月23日、24日

今年度の中国地区研修会は広島県の担当により「問い直せ幼稚園／保育者の『こころ』」が感じられる実践をするために」をテーマに開催されました(参加総数756名、うち免許状更新講習受講者91名)。免許状更新講習は、大会初日を3時間早く、2日目を3時間延長することで12時間の必修の講習が行なわれました。

記念講演では、辻井いつ子先生から「明るく楽しくあきらめない」という演題で伸行氏を育てられたご経験をお話いただき、基調講演は京都大学霊長類研究所教授、正高信男先生に「人間にとって障害とは何か」についてお話をいただきました。懇親会では地元の料理と雅楽演奏を楽しんでいただきましたが、毎年、担当県の工夫により、研修会の楽しみの一つでもあります。2日目は10分科会の、選択受講です。地域資源を活用した、平和記念館での平和学習や、宮島での自然散策、伝承遊びや人形劇などの実技、新システムの動向な

ど、設置者・園長向けの分科会も行なわれました。中国地区には各県の研究担当者で組織する教育研修研究委員会(K3)が設けられており、研修内容や今後の方向性、現地実行委員会との調整等が行なわれています。(広島県私立幼稚園連盟研究部長、安芸郡海田町・海田みどり幼稚園／住田直之)

四国地区教育研究大会

香川県高松市／8月4日、5日

今年度の四国地区教研大会は、8月4、5日、瀬戸内国際芸術祭の母港として賑わう高松市に、四国四県から704名の参会者が集い、「幼児教育の成果を社会に示そう／人格形成は幼児期の生活とあそびから」を大会主題に掲げ、開催されました。

1日目は開会行事の後、大妻女子大学準教授の岡健先生によって「人間の根っこを育む感覚の大切さと遊び／子どもの時だから大切にしたいこと」と題して、記念講演が行なわれました。幼児期における教育は、生きる力、後伸びする力を育むことであって、そのためには、人間の感

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容!

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

園生活編 労務編

資料CD-ROM付 (for Windows)

セット定価: 13,650円 (本体13,000円) ケース入り 16-11223
 セット内容: 《園生活編》B5判 328ページ/《労務編》B5判 92ページ
 《資料CD-ROM》for Windows

●お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

覚、五感というものをきちんと育てていくことが大切であり、それが遊びの教育、環境による教育であることを学ばせていただきました。分科会は6分科会に分かれ、分科会テーマによる提案発表があり、活発な質疑応答、協議が行なわれました。

設置者・園長部会は、(財)全日私幼研究機構理事長の田中雅道先生より「幼保一体化と今後の私立幼稚園」と題してご講演をいただきました。2日間、内容的に充実した研修会と

なり、感謝のうちに終えることができました。(香川県私立幼稚園連盟 副理事長、高松市・愛育幼稚園／永澤陽子)

九州地区教師研修大会

長崎県長崎市／8月19日、20日

「幼児教育の成果を社会に示そう」のテーマのもと、長崎ブリックホールを主会場に開催しました。1431名の参加者の中には、口

蹄疫の影響で参加が心配された宮崎県の先生方の姿も多数見られたのは、本当に嬉しいことでした。

1日目の全体会は、華やかな女子高校生の龍踊りで幕を開け、基調講演は、聖心女子大学教授の河邊貴子先生に、「遊び」を育てる」という演題で、身近な事例を挙げながらお話いただきました。記念講演には、北海道から旭山動物園の坂東元園長先生をお迎えし、「伝えるのはいのちの輝き」という演題で、動物たちの映像をたくさん交えながら、心が熱くなるような講演をしていただきました。2日目の分科会は、全日私幼連の研究課題の中から12の問題提起と設置者・園長向けの特別講座、免許状更新講習の合わせて14の分科会を受け持ちました。

特別講座はアテネ五輪ソフトボール日本代表監督の宇津木妙子氏をお迎えし、1日目の講演も合わせ、「育てる」という大きなテーマで講演に一貫性を持たせることができたと思います。九州は一つという思いを新たにしたい大会となりました。(長崎県私立幼稚園連合会研究委員長、長崎市・いなさ幼稚園／田中元子)

●第2回ようちえん絵本大賞

ご協力をお願いいたします

財全日私幼研究機構

私幼時報10月号すでにご案内しておりますが、(財)全日私幼研究機構では「第2回ようちえん絵本大賞」全国の私立幼稚園のお父さん・お母さんが選んだ絵本」を実施しております。

今年度は保護者が対象です

【投票に際してのお願い】①貴園から保護者への周知をお願いいたします②私幼時報10月号に同封の

投票用紙をコピーしてお使いください。投票用紙はホームページにも掲載しています。
<http://www.youchien-kikou.com/>
 ③締切日を空欄にしておりますので、貴園で締切日をご記入いただき配布してください④投票用紙をお取りまとめたいただき、12月28日までに本財団にお送りください。お手数ですが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

THE 保育 101 の提言

ISBN978-4-577-80313-4 10501

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
 26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】
 小柴昌俊(物理学者)
 椎名誠(作家)
 田原総一郎(ジャーナリスト)
 服部幸應(料理評論家)
 坂東眞理子(評論家)
 日野原重明(医師)
 やなせたかし(絵本作家)
 ほかも多数

100th 80th

続刊予定 vol.2...2008年12月刊行予定
 vol.3...2009年12月刊行予定

フレーベル館
<http://www.froebel-kan.co.jp/>

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
 (03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

おじいちゃんと孫のお話二題



間藤 侑
新潟大学名誉教授

かつて、ケニヤのカンバ族の調査をした知人の文化人類学者から、興味深い話を聞いたことがあります。

それは、親子という直接的関係より、祖父母と孫という離れた距離関係に、子育ての大きな役割が隠されているという内容でした。先月の子どもの親体験の例は父親体験の絵本でしたが、今度は孫のおじいちゃん体験を考えてみます。

子ども時代の親子関係は、子どもの成長や自立と共にいつの間にか変わっていきます。子どもが幼かった時代の記憶を引きずる親の思いと、未来を見つめる子どもとの感覚のズレは、永遠に繰り返され続ける宿命の歴史なのかもしれません。しかしやがて出会う孫が、時にその亀裂を埋める存在になり、孫の祖父母体験も、親体験とはまた異なる意味を生み出すこともあるように感じます。「おじいちゃん だいすき」(ハラント作、デイモウ絵・あかね書房)は、

そんなことを考えさせる絵本の一つです。

「おばあちゃんが亡くなり一人になったおじいちゃんを、都会に住む息子夫婦が家に迎える。大人たちにとっては、ふだんの暮らしの中のものとしてエピソードや変化だとしても、孫たちにとってはどこか異文化の匂いにする、初めての「おじいちゃん体験」。入れ歯を出し入れし、上手に手鼻をかむおじいちゃんが。カーチャは少しこわいみたいだ。無口な年老いた男の匂いを、幼い妹はまだ感じ取る力がないのだろう。でもほくは興味しんしん。おじいちゃんのもつどこか違う雰囲気なぜか好きになる。しかし毎日何もすることがない町の生活は、おじいちゃんと噛み合わない。

やがて田舎に戻っていく汽車に乗るおじいちゃんの姿にほくは泣き出し、「おじいちゃん大好き」と叫ぶ。おじいちゃんが田舎に帰り、家族は

また元の生活に戻る。でも、おじいちゃんが残していった暖かい心のぬくもりを、ほくは決して忘れないだろう。読んだ後に残るおじいちゃん存在感が、私たちにも忘れていないものを思い起こさせてくれる。親の知らないところで、子どもはこんな深い体験を心に沈めているかもしれない。田舎に帰ったおじいちゃんは元の生活に戻り、元気になる。やがて息子一家がおじいちゃんに会いにやってくる。大好きなおじいちゃんにほくはまた会えた。」

絵本賞も受賞しているこの絵本の中には、親子関係の気になるテーマも隠されているのを感じます。絵本には、親子としてのおじいちゃんとは、親子としてのおじいちゃんとは、親の心の触れ合いが描かれています。パパは昔この田舎で、おじいちゃんの子どものとして育ったはずなのですが、その体験はどこに行ってしまったのでしょうか。ママもパパ側にいます。父親と息子は時に、心の

底では触れ合いを強く求め会いながら、またそれをどこかで恐れていることもあるように感じます。もしかして作者は、意識してそう描いたのかもしれませんが。

もう一冊、「だいじょうぶ、だいじょうぶ」(いとうひろし、講談社)は、孫とおじいちゃんの素敵な関係を描いた絵本です。

「ほくが今よりずっと赤ちゃんと近く、おじいちゃんが今よりずっと元気だった頃、おじいちゃんとほくはいつも一緒に散歩を楽しんでいました。おじいちゃんと手をつないで歩いていると、ほくの周りは魔法にかかったみたいに拡がっていくのでした。怖いことやいやなことに出会っても、おじいちゃんはいつも『だいじょうぶ だいじょうぶ』と言って支えてくれました。やがてほくは大きくなり、おじいちゃんはずいぶん年をとりました。だから今度はほくがおじいちゃんに寄り添う番。入院しているおじいちゃんの手をにぎって、『だいじょうぶ だいじょうぶ』と何度でも繰り返します。」
こんな二人もいいですね。

(つづく)

宮古発子育て支援

岩手県メモ
面積:15,278.89k㎡
県の鳥:キジ
県の木:ナンブアカマツ
県の花:クリ
県の魚:南部さけ

岩松幼連では、第1回経営セミナーを過日開催いたしました。

「市長12年の経験から感じたこと」をテーマに、前宮古市長熊坂義裕氏の講演がありました。

開業していた内科医から、平成9年に宮古市長に就任され、子育て支援に情熱をもって取り組まれました。その一端をご紹介します。

宮古市は平成17年の市町村合併の際、保育所保育料を一番低かった村の額にあわせるため、私立幼稚園の実情も考えた岩手県では初めての幼稚園支援を打ち出しました。

一つは就園奨励費補助金に市単独で幼稚園の保育料、入園料を対象金額とした補助金をプラスし、同所得階層の保護者負担を、幼稚園でも保育所でも同レベルにする事業です。

さらに就園奨励費事務を早め、幼稚園では10月はじめに同補助金の交付を受け、半年間該当者の納付金を減免しています。

二つ目は、市単独の預かり保育料の補助金です。両親が就労している保護者の預かり保育料を、幼稚園開園日は300円の保育料に対し200円、閉園日は500円の保育料に対し300円補助します。実質100円〜200円のおやつの実費程度の保護者負担です。

この子育て支援は平成17年度から実施され、経営セミナーを通して皆さんにお知らせし、それぞれの自治体で要望しておりますが、財政事情等の理由で他市町村に波及していない現状です。

宮古市には公立幼稚園がないこともあり、私立幼稚園の所管も福祉課子育て支援室にあり、公私立保育所と一緒に同じ目線で担当してもらっています。今回の発信が、宮古発子育て支援のケースとして、全国の裾野に広がることを願っています。

(岩手県私立幼稚園連合会副会長、宮古市・宮古泉幼稚園／横田大樹)

本県PTA連合会では、本年度初めて、シンボルマークを作成しました。昨年度から、広報誌、各園を通して、県内全保護者から公募し、理事会で審査し、決定いたしました。

その作品には「幼稚園と家庭・子どもの連帯感を表現し、はずむ未来へと続く」というコメントが添えられており、今後の活動のテーマとして、シンボルマークと共に活用していきたいと考えています。

去る10月19日には、大分市で子育てフォーラムを開催し、県内から約1千人の保護者が集まりました。講師に、福山平成大学客員教授の鈴木雅子先生をお招きし、生活の基本となる食事を整えて、心豊かな子どもを育てていかなければならないということを再確認したところです。

来春には、別府市で親睦ミニバレーボール大会を開催する予定です。今回で3回目を迎える大会ですが、年々参加園は増え、日頃のストレス

をバレーボールに向け、帰宅後は子どもたちに笑顔をプレゼントしようです。今年ほどの園がクリスタルのトロフィーを持ち帰るのか、今から楽しみです。

また、本県広報委員会としては、ホームページのリニューアルに取り組んでいます。外に向けた発信も重要ですが、内に向けた情報の発信、各種データベースの活用・充実に重点をおいて取り組んでいます。具体的には、子ども・子育て新システムが着々と整備されていくこととする

今、最新の情報をいち早く全園が入手できるページや、教員免許更新時期を間違いなく在職する教員へ伝達するページ等の構築を進めています。今後はオンライン会議の開催など、会員の貴重な時間の有効活用を検討していきたいと考えています。

(大分県私立幼稚園連合会広報PTA委員会委員長、大分市・やまばと幼稚園／山崎佐和子)

子育てフォーラム

大分県メモ
面積:6,339.42k㎡
県の木:フンゴウメ
県の花:フンゴウメの花
県の鳥:メジロ

編集後記

♪すてきな山のようちえん 8じになるトリスのぼうやがやってきました
 ロンリムリム ロンラムラム ロンリムリム
 『視点』の湯山昭先生の作曲の「山のワルツ」です。子どもにとって理想的な幼稚園は、どんなところでしょう? ◆先日、鈴木章氏と根岸英一氏が、ノーベル化学賞を受賞しました。鈴木章氏は「資源が何もない国は、人とその人の努力で得た知識しかない」と述べています。教育が重要なことは言うまでもないことです。6月18日の閣議でも「質の高い幼児教育と保育は『人づくり』の基点である」と決定されました◆子どもの最善の利益の観点から・ワークライフバランスの実現・「学校」としての位置づけ・サービスタという言葉への疑問等、子どもが中心におかれる幼稚園制度はどのようなものなのか? ◆優れた社会の担い手となる子どもたちの未来のために、全国津々浦々から声を上げ、みんなで心を一つにして奇跡を起こしましょう! (調査広報委員会編集委員・梅澤真理)

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修 研修ハンドブック



内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・作成)のカテゴリ別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
 教員としての
 資質向上を
 サポートします。

B6判 112ページ
 定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

幼児期から 児童期への教育



平成13年3月
 国立教育政策研究所
 教育課程研究センター

新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
 教育課程研究センター/編
 A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における 道徳性の芽生えを 培うための事例集



平成13年3月
 文部科学省

幼稚園における 道徳性の 芽生えを培うための事例集

文部科学省/編
 A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL:06-6768-1151代表
 支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL:03-3979-3111代表



子どもが直接触れるものだから、
 より優しくソフトになりました。

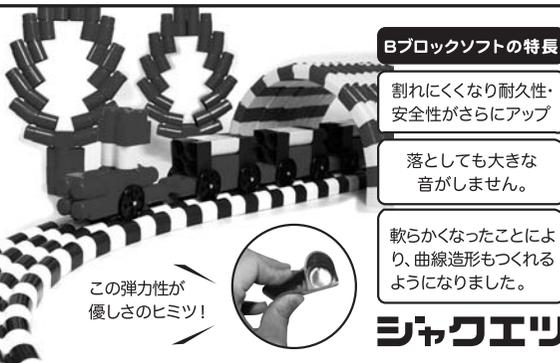
新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・
 安全性がさらにアップ

落としても大きな
 音がしません。

軟らかくなったことにより、
 曲線造形もつくれる
 ようになりました。

この弾力性が
 優しさのヒミツ!

シャクエツ